

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2016年2月＞

【目次】

I. 米国経済

【景気概況】 景気は減速している	p.1
【トピック】 フラット化する米国のイールドカーブ	p.2
【主要経済指標】	p.3

II. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 景気は緩やかに回復しているが、弱めの動きも	p.4
【トピック】 パリ同時多発テロのフランス経済への影響は限定的	p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】	p.6
【英国の景気概況】 15年10～12月期の実質 GDP は前期比+0.5%	p.7
【英国の主要経済指標】	p.8

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介 準研究員 土志田るり子

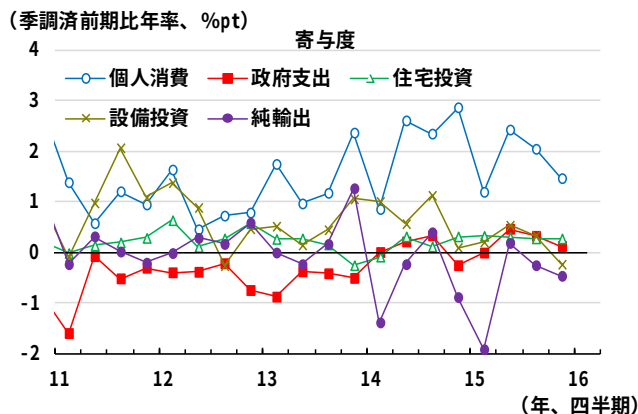
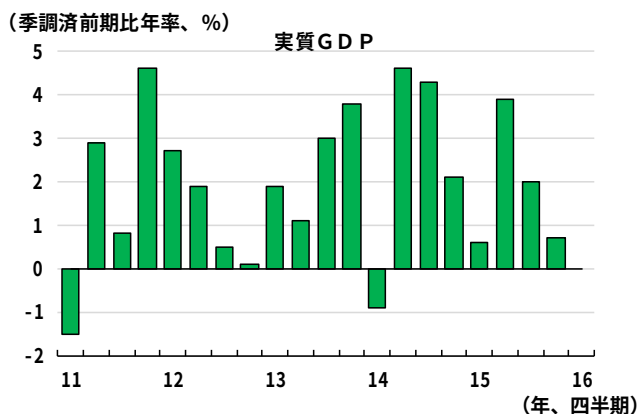
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL:03-6733-1070

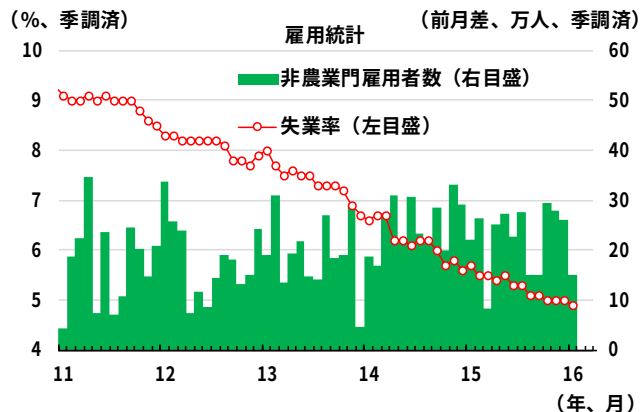
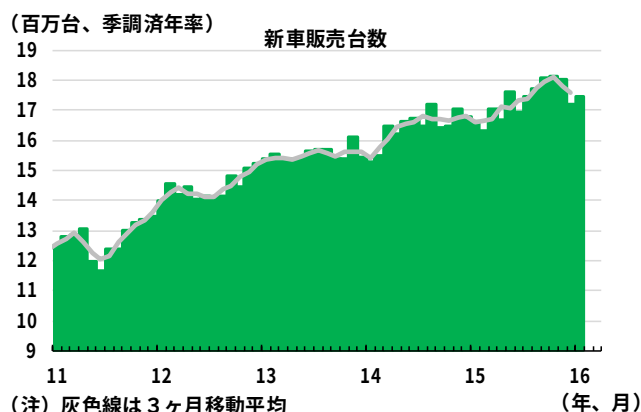
I. 米国経済

【景気概況】～景気は減速している

- ・米国景気は減速している。2015年10～12月期の実質GDPは前期比年率+0.7%と、2期連続で伸び率が低下した。需要項目別に寄与度をみると、純輸出（輸出－輸入）の押し下げ幅が主に輸出の減少を受けて拡大したほか、設備投資もマイナス寄与に転じて景気の重荷になった。加えて、景気のけん引役である個人消費も押し上げ幅の縮小が続いた。なお15年通年の実質経済成長率は+2.4%と、2年連続で同じ水準になった。
- ・直近の月次指標も景気の減速を示唆している。企業部門では、15年12月の製造業生産が前月比-0.1%と2ヶ月連続で減少した。また同月のコア資本財受注も前月比-4.3%と2ヶ月連続で減少した。ドル高や原油安、新興国景気の低迷などが米国の生産を引き続き圧迫している模様である。企業の景況感も、16年1月のISM製造業指数が48.2と3ヶ月連続で中立水準（50）を下回るなど、さえない状態が続いている。
- ・家計部門では、15年12月のコア小売売上が前月比-0.3%と同年4月以来の減少に転じた。16年1月の新車販売台数は前月比+1.4%の年率1,746万台と3ヶ月ぶりに増加したが、均した動きは下を向いており、耐久財需要の増勢が一服した可能性がうかがえる。同月の雇用統計では失業率が4.9%に低下した一方、非農業部門雇用者数が前月比15.1万人増と3ヶ月連続で伸びが鈍化しており、雇用の改善テンポは減速している。15年12月の消費者物価は前月比+0.7%と2ヶ月連続で伸びが加速したが、物価は安定している。

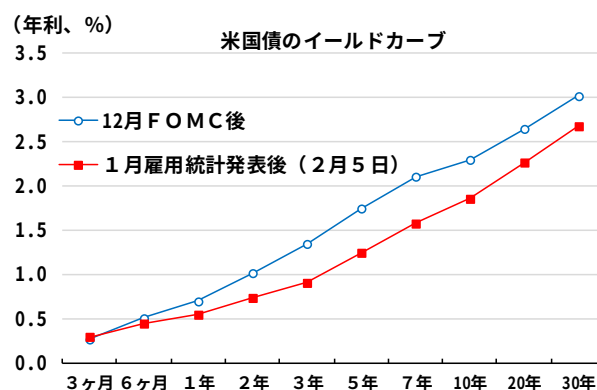


(出所) 商務省経済分析局 (BEA)、労働省



【トピック】フラット化する米国のイールドカーブ

- ・米国のイールドカーブ（利回り曲線）がフラット化している。F R B（連邦準備制度理事会）は15年12月15～16日に開かれたF O M C（連邦公開市場委員会）で、政策金利であるF F レート誘導目標を、それまでの年0.00～0.25%から同0.25～0.50%に引き上げた。その結果、満期3ヶ月程度の短期国債の金利は水準が上昇したものの、一方で長期国債の利回りは低下した。その結果、長短金利差が縮小し、イールドカーブがフラット化することになったのである。実際に、10年物流通利回りと3ヶ月物流通利回りの格差は、16年1月だけで0.41%ポイント縮小した。
- ・利上げを行えば、通常、長期金利に対して上昇圧力がかかる。にもかかわらず長期金利が低下している理由として、いくつかの要因が考えられる。最初に景気との関係であり、最近の長期金利の低下が米国景気の減速を反映している可能性である。米国の15年10～12月期の実質G D P 成長率は前期比年率+0.7%と2期連続で低下した。月次の経済指標の内容も生産面では弱めであり、雇用面でも改善が鈍化している。米国の景気減速に対する市場参加者の懸念を、長期金利の低下は反映していると考えられる。
- ・次にグローバルな金融調整に対する警戒感を、米国の長期金利の低下が反映している可能性が指摘できる。米国の追加利上げ、低迷が続く原油価格、中国の金融不安などを反映し、投資家はリスク回避姿勢を強めている。こうした中で、安全資産として米国債が選好され、長期金利の低下につながっているとみられる。グローバルな景気減速や金融調整への警戒感は容易には払しょくされず、このような状況は当面続くと予想される。イールドカーブが一段とフラット化する可能性も否定できない。
- ・なおイールドカーブがフラット化したことにより、金融機関の収益悪化が懸念される。銀行などの金融機関は短い年限（低金利）で調達した資金を長い年限（高金利）で運用することで、利ざやを獲得する。しかしながらイールドカーブがフラット化したことにより、金融機関の運用益が圧迫されることになる。そもそも、ボルカールールの試行などで、米国の金融機関は投資銀行を中心にリスクが採り難くなっている。こうした中で、イールドカーブのフラット化が金融機関の業績をさらに圧迫する恐れが出てきている。



【米国の主要経済指標】

			2013	2014	2015	15/Ⅱ	15/Ⅲ	15/Ⅳ	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1
景気	全体	実質GDP成長率（変化率、％）＊	1.5	2.4	2.4	3.9	2.0	0.7	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、％ポイント）	1.2	1.8	2.1	2.4	2.0	1.5	-	-	-	-	-
		住宅投資（寄与度、％ポイント）	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-
		在庫投資（寄与度、％ポイント）	0.1	0.1	0.2	0.0	-0.7	-0.5	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数（中立水準=50）	53.8	55.7	51.4	52.6	51.3	49.0	50.2	50.1	48.6	48.2	48.2
		I S M非製造業指数（中立水準=50）	54.6	56.2	57.2	56.5	58.2	56.9	56.7	58.3	56.6	55.8	53.5
		鉱工業生産（変化率、％）＊	2.9	5.8	1.3	-0.6	0.7	-0.9	0.0	-0.2	-0.9	-0.4	-
		製造業（変化率、％）＊	2.7	7.2	2.0	0.4	0.8	0.1	-0.1	0.4	-0.1	-0.1	-
		設備稼働率（％、季調済）	78.0	78.1	77.8	77.7	77.9	77.0	77.9	77.7	76.9	76.5	-
		製造業新規受注（変化率、％）＊	2.2	3.4	-6.4	0.4	-0.4	-1.4	-0.8	1.3	-0.7	-2.9	-
		コア資本財受注（変化率、％）＊	5.0	5.3	-3.8	-1.4	1.9	-1.7	0.5	0.6	-0.9	-4.3	-
		建設支出（変化率、％）＊	6.3	10.1	10.1	5.8	1.7	-0.2	0.2	-0.1	-0.6	0.1	-
	家計部門	C B消費者信頼感指数（85年=100）	73.2	86.9	98.0	96.2	98.3	96.0	102.6	99.1	92.6	96.3	98.1
		コア小売売上高（変化率、％）＊	3.3	2.0	3.0	1.1	1.1	0.4	0.0	0.1	0.5	-0.3	-
		名目個人消費支出（変化率、％）＊	3.6	3.3	3.4	1.4	1.1	0.6	0.2	0.0	0.5	0.0	-
		実質個人消費支出（変化率、％）＊	2.4	1.6	3.1	0.9	0.7	0.5	0.2	0.0	0.4	0.1	-
		名目個人所得（変化率、％）＊	2.0	3.7	4.5	1.3	1.2	0.9	0.2	0.4	0.3	0.3	-
		新車販売台数（年率、万戸、季調済）	1,553	1,643	1,733	1,709	1,775	1,780	1,807	1,812	1,805	1,722	1,746
	住宅部門	住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	93.0	100.1	110.7	115.8	115.8	113.3	120.7	107.1	117.9	114.9	-
		着工許可件数（年率、万戸、季調済）	99.0	105.2	116.6	124.2	113.2	122.5	110.5	116.1	128.2	123.2	-
		新築住宅販売件数（年率、万戸、季調済）	43.0	44.0	50.2	49.7	48.8	50.6	45.7	48.2	49.1	54.4	-
		中古住宅販売件数（年率、万戸、季調済）	507.3	492.0	523.2	529.7	547.7	518.0	555.0	532.0	476.0	546.0	-
		S&Pケース-住宅価格指数（前年比、％）	11.9	8.1	-	4.9	5.2	-	5.4	5.5	5.8	-	-
政府部門	財政収支（10億ドル、季調済）	-559.5	-487.7	-477.8	123.1	-122.5	-215.5	91.1	-136.5	-64.6	-14.4	-	
国際収支	貿易収支（10億ドル、季調済）	-476.4	-508.3	-	-133.1	-133.7	-	-42.5	-44.6	-42.4	-	-	
	名目輸出（前年比、％）	2.9	2.8	-	-4.3	-5.1	-	-4.2	-7.1	-7.1	-	-	
	名目輸入（前年比、％）	0.1	3.4	-	-2.9	-3.1	-	-3.8	-5.1	-4.9	-	-	
	経常収支（10億ドル、季調済）	-376.8	-389.5	-	-111.1	-124.1	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資（10億ドル）	-141.5	275.3	-	250.5	62.5	-	34.0	-17.7	31.4	-	-	
雇用	失業率（％、季調済）	7.4	6.2	5.3	5.4	5.2	5.0	5.1	5.0	5.0	5.0	4.9	
	非農業部門雇用者数（前期差、万人）	231.1	301.5	273.5	75.2	57.6	83.7	14.9	29.5	28.0	26.2	15.1	
物価	消費者物価（前年比、％）	1.5	1.6	0.1	0.0	0.1	0.5	0.0	0.2	0.5	0.7	-	
	同コア（前年比、％）	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	2.0	1.9	1.9	2.0	2.1	-	
	P C Eデフレーター（前年比、％）	1.4	1.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	0.4	0.6	-	
	同コア（前年比、％）	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	-	
	ガソリン価格（前年比、％）	-2.8	-3.5	-26.8	-26.8	-24.9	-23.3	-29.3	-26.7	-24.6	-18.5	-6.8	
	生産者物価（前年比、％）	1.3	1.9	-3.3	-3.3	-3.3	-3.3	-4.1	-4.1	-3.2	-2.7	-	
金融	M 2（前年比、％）	6.8	6.2	6.0	5.8	5.9	5.9	6.1	5.9	6.2	5.7	-	
	F Fレート（年利、％、期末値）	0.25	0.25	0.50	0.25	0.25	0.50	0.25	0.25	0.25	0.50	0.50	
	LIBOR 3 ヶ月物（年利、％、期中値）	0.27	0.23	0.32	0.28	0.31	0.41	0.33	0.32	0.37	0.53	0.62	
	10年債（年利、％、期中値）	2.33	2.53	2.13	2.16	2.21	2.18	2.16	2.06	2.26	2.23	2.08	
	株価指数（N Yダウ、期中値）	15,000	16,774	17,591	18,007	17,066	17,483	16,340	17,182	17,724	17,543	16,305	
	ドル/円（期中値）	97.6	105.9	121.0	121.3	122.2	121.5	120.1	120.2	122.6	121.6	118.3	
	ユーロ/ドル（期中値）	1.33	1.33	1.11	1.11	1.11	1.09	1.12	1.12	1.07	1.09	1.09	
	W T I 先物（期近物、ドル、期中値）	98.0	93.0	48.8	57.9	46.4	42.2	45.5	46.3	42.9	37.3	31.8	

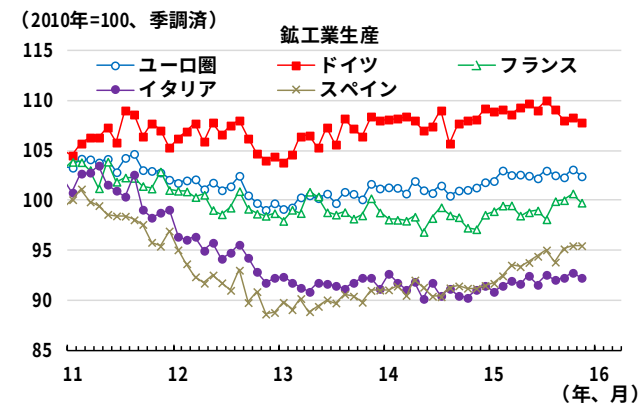
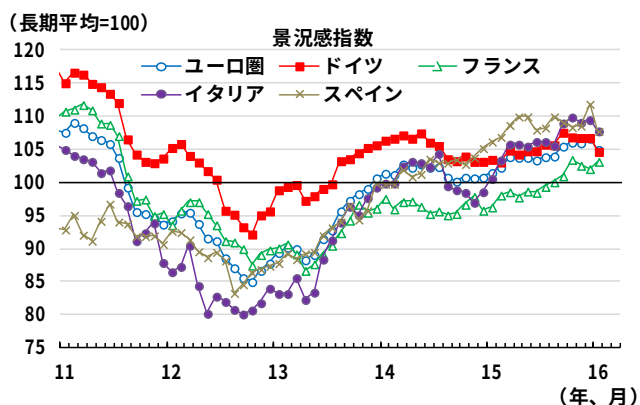
（注）変化率（%）＊は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

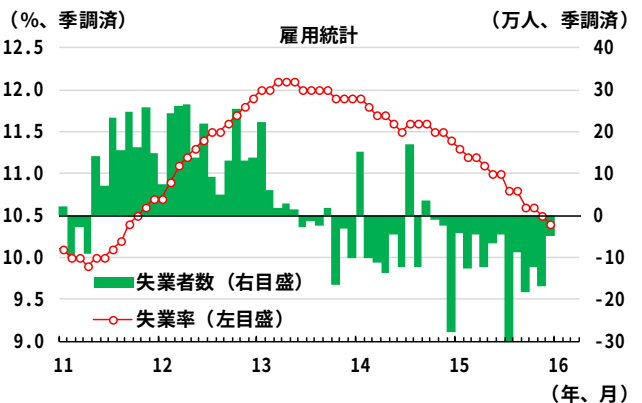
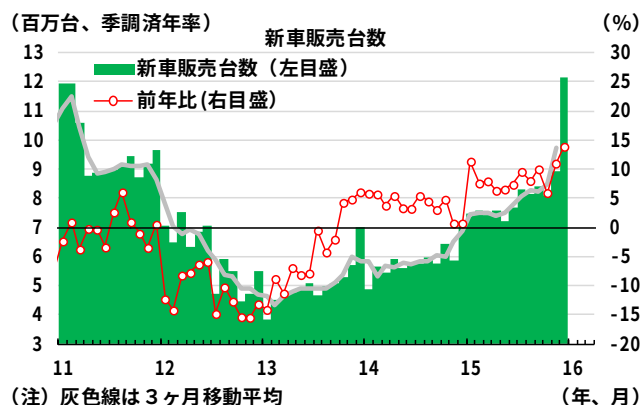
II. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～景気は緩やかに回復しているが、弱めの動きも

- ・ユーロ圏景気は緩やかに回復しているが、弱めの動きもみられる。最新16年1月の景況感指数は105.0と、前月から1.7ポイント低下した。国別には、同時多発テロの影響で前月に下振れていたフランスが上昇したものの、それ以外では弱い動きとなっている。
- ・企業部門では、15年11月の鉱工業生産が前月比-0.7%と下落に転じた。国別の動きではドイツの減少が目立つ。一方で、11月のコア製造業受注は前月比+0.7%と、2ヶ月連続の増加となった。内訳をみると、外需向け、内需向けともに持ち直しが続いている。しかし企業の景況感指数を確認すると、製造業や小売業を中心にマインドの改善が一服していることから、生産の基調は弱めと判断される。
- ・家計部門では、15年12月の小売数量が前月比+0.3%と4ヶ月ぶりに増加した。クリスマスもあり、飲食料品の販売が堅調だった模様である。また12月の新車販売台数は、前月比+8.0%の年率1,215万台と好調であった。家計のマインドを確認すると、16年1月の消費者信頼感指数は-6.3と前月（-5.7）から低下したものの、均した動きは上を向いている。雇用情勢の改善や物価動向の安定などが好感されていると考えられる。
- ・こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、16年1月の理事会で追加緩和を見送った。もっともECBのドラギ総裁は理事会後の会見で、景気と物価の下振れが懸念されることから、次回3月の理事会で追加緩和を行う可能性を示唆した。

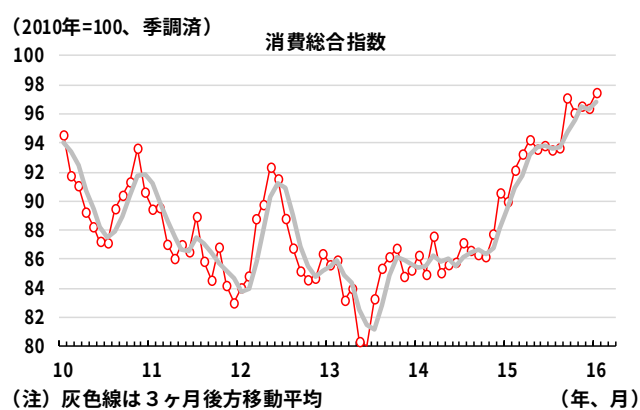
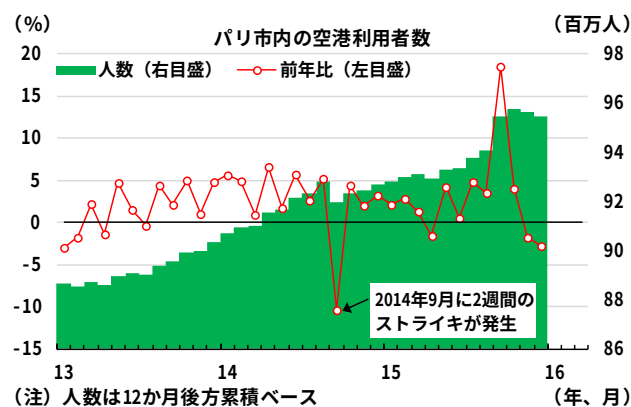
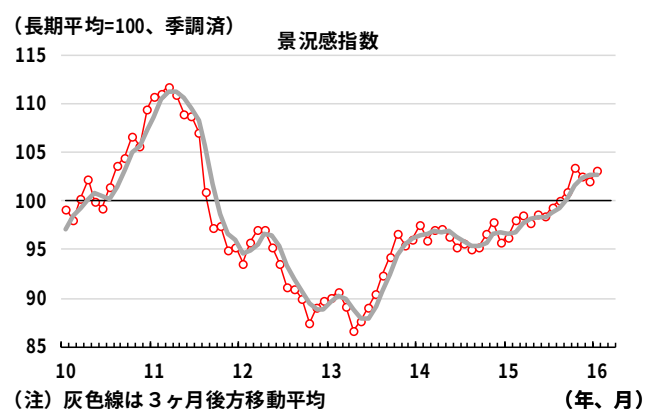
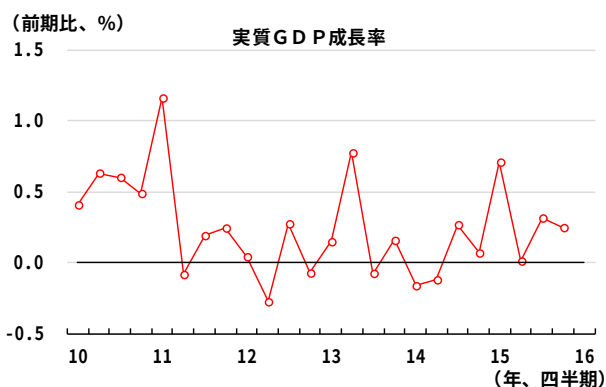


(出所) 欧州連合統計局、ECB、欧州委員会ECFIN



【トピック】パリ同時多発テロのフランス経済への影響は限定的

- ・フランス国家統計経済研究所（I N S E E）が公表した2015年10～12月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比+0.2%と、7～9月期（同+0.3%）から低下した。また欧州委員会が発表するフランスの景況感指数をみると、16年1月は3ヶ月ぶりに上昇したものの、反発力は弱い。フランス景気は減速しているとみられるが、11月13日に生じたパリ同時多発テロが、この傾向に拍車をかけたと考えられる。I N S E Eやフランス中銀も、テロが景気を下押ししたとの見解を示している。
- ・個別の統計をみると、非製造業関連の指標で悪化が目立つ。15年11月の都市部ホテル宿泊者数は前年比-0.5%（国内同-0.5%、国外-0.6%）と減少に転じた（10月同+2.5%）。GDPの7%を生み出す観光産業がまず打撃を受けた模様である。さらに12月のパリ市内の空港利用者数（シャルル・ド・ゴール空港とオルリー空港、乗り継ぎを含む）をみると、前年比-2.8%と11月（同-1.8%）から減少幅が拡大した。このことから、同時多発テロを受けてヒトやモノの移動が停滞した可能性がうかがえる。
- ・ただ消費関連の指標では回復の動きもみられる。16年1月の消費総合指数は前月比+1.1%と上昇し、早くもテロ発生前の水準を上回っている。また、同月の消費者信頼感指数は前月差+2.8ポイントと上昇し、均した動きも上昇している。こうしたことから、テロの影響は短期的なものにとどまったと考えられる。今後も、フランス景気は個人消費のけん引による緩やかな回復が続こう。



(出所) フランス国家統計経済研究所（I N S E E）、欧州連合統計局

【ユーロ圏の主要経済指標】

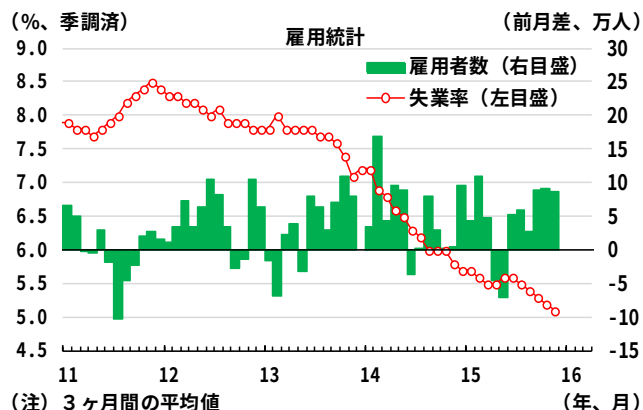
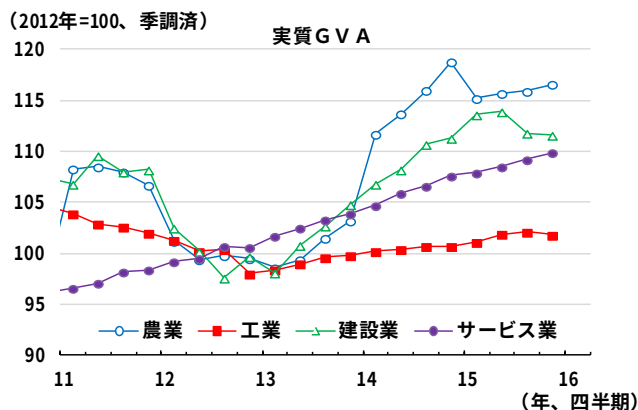
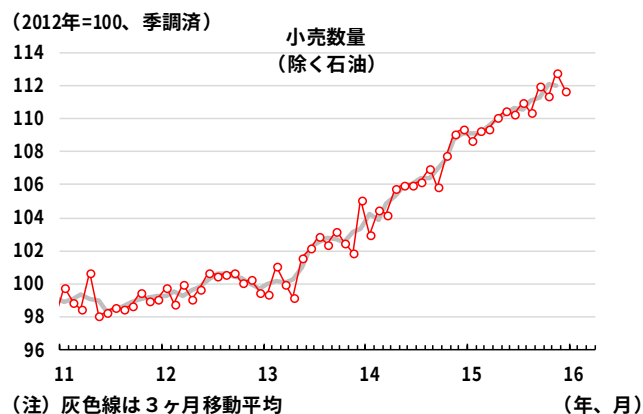
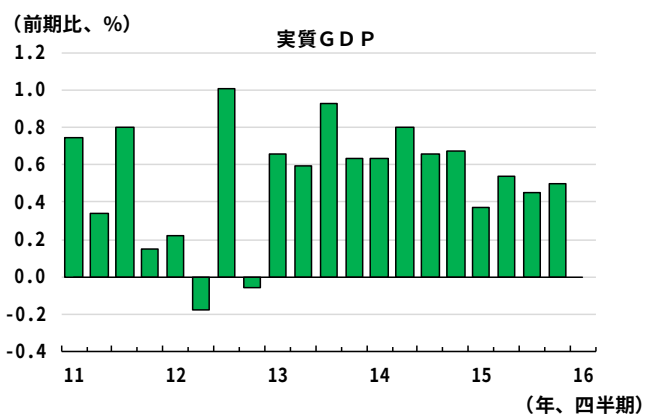
			2013	2014	2015	15/Ⅱ	15/Ⅲ	15/Ⅳ	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、％）＊	-0.3	0.9	-	0.4	0.3	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、％ポイント）	-0.4	0.4	-	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、％ポイント）	-0.4	0.3	-	-0.2	0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	93.8	101.6	104.3	103.7	104.6	106.3	105.5	106.1	106.0	106.7	105.0
		ドイツ	101.5	105.5	105.6	104.8	106.5	106.9	107.6	106.9	106.8	106.8	104.7
		フランス	91.8	96.4	99.8	98.3	100.2	102.8	101.0	103.5	102.6	102.1	103.2
		イタリア	90.4	101.0	106.6	106.1	107.1	109.8	109.0	109.9	109.1	109.5	107.8
		スペイン	92.9	102.8	109.3	109.7	109.5	110.1	109.1	108.4	108.6	111.9	107.8
	企業部門	鉱工業生産（前期比、％）＊	-0.9	1.3	-	-0.1	0.2	-	-0.2	0.8	-0.7	-	-
		うち製造業（前期比、％）＊	-0.7	1.8	-	0.3	0.2	-	-0.3	0.6	-0.4	-	-
		製造業受注（前期比、％）＊	2.6	5.6	-	4.9	-2.5	-	-1.8	2.9	1.4	-	-
		うちコア（前期比、％）＊	-1.3	2.9	-	2.4	-2.2	-	-0.7	2.1	0.7	-	-
		設備稼働率（％）	78.7	80.2	81.1	81.3	81.6	81.4	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.7）	-9.1	-3.9	-3.1	-3.2	-3.0	-2.4	-2.3	-1.9	-3.3	-2.0	-3.2
		サービス業景況感指数（平均=9.2）	-5.4	4.8	9.1	7.6	10.5	12.7	12.4	12.3	12.7	12.8	11.6
		小売業景況感（平均=-8.4）	-12.2	-3.2	1.5	-0.2	2.9	4.9	4.3	6.5	5.8	2.9	2.9
		建設支出（前期比、％）＊	-2.0	1.4	-	-0.5	0.1	-	-0.7	0.6	0.8	-	-
		建設業景況感（平均=-18.4）	-19.4	-15.1	-10.4	-10.6	-10.5	-8.8	-9.9	-9.2	-9.0	-8.9	-8.7
	家計部門	小売数量（前期比、％）＊	-0.8	1.2	-	0.5	0.7	-	-0.1	-0.2	0.0	0.3	-
		新車販売台数（年率、百万台、季調済）	5.05	5.86	-	7.52	8.28	-	8.43	8.10	8.93	12.15	-
		消費者信頼感（平均=-12.9）	-18.5	-10.0	-6.1	-5.1	-6.9	-6.4	-7.0	-7.5	-5.9	-5.7	-6.3
		住宅価格（前年比、％）	-2.0	0.0	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-
政府部門	財政収支（対GDP比、％）	-3.0	-2.6	-	-2.4	-	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、％）	90.9	91.9	-	92.2	-	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	191.7	245.6	-	79.0	74.2	-	27.7	25.6	26.4	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	154.9	184.3	-	65.7	62.5	-	20.0	24.2	23.6	-	-	
	輸出（前年比、％）	1.1	2.2	-	8.2	4.4	-	0.7	0.4	6.1	-	-	
	輸入（前年比、％）	-2.9	0.7	-	4.0	0.7	-	-0.8	-0.7	4.5	-	-	
雇用賃金	失業率（％、季調済）	12.0	11.6	-	11.0	10.8	-	10.6	10.6	10.5	10.4	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	0.4	-59.1	-	-22.6	-53.7	-	-18.2	-12.1	-17.0	-4.9	-	
	名目賃金・給与（前年比、％）	1.4	1.4	1.5	2.1	1.6	0.0	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、％）	1.3	0.4	0.0	0.2	0.1	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	
	同コア（前年比、％）	1.1	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9	1.1	0.9	0.9	1.0	
	生産者物価（前年比、％）	-0.2	-1.6	-	-2.0	-2.6	-	-3.2	-3.2	-3.2	-3.0	-	
金融	M3（前年比、％）	0.9	3.4	-	6.4	6.2	-	5.8	6.7	6.3	5.1	-	
	銀行貸出（前年比、％）	-3.8	-1.1	-	1.3	1.6	-	1.2	1.8	2.1	0.7	-	
	政策金利（年利、％）	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、％）	0.23	0.20	-0.03	-0.01	-0.03	-0.10	-0.04	-0.07	-0.11	-0.13	-0.16	
	ドイツ10年債金利（年利、％）	1.63	1.24	0.53	0.52	0.70	0.56	0.68	0.55	0.55	0.58	0.51	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,793	3,145	3,446	3,625	3,385	3,334	3,165	3,275	3,440	3,288	3,031	
	ユーロ/円（期中値）	130.2	140.5	133.6	135.4	135.7	131.4	134.7	132.9	130.2	131.1	132.3	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.33	1.32	1.10	1.11	1.11	1.08	1.12	1.10	1.06	1.09	1.09	

（注）＊のつitted前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】～15年10～12月期の実質GDPは前期比+0.5%

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。15年10～12月期の実質GDP（速報値）は前期比+0.5%と、7～9月期（同+0.4%）から持ち直した。ただ実質GVA（粗付加価値）から産業ごとの生産動向を確認すると、主力のサービス業は増加が続いたものの、製造業が12年10～12月期以来となる減少に転じるとともに、建設業も前期に続いて減少するなど、弱い動きも目立つ。なお2015年通年の英国の実質GDP成長率は+1.9%と、12年（+1.2%）以来の低水準になった。
- ・企業部門では、15年11月の製造業生産が前月比-0.4%と2ヶ月連続で減少し、弱い動きが続いている。一方、同月のサービス業生産は前月比+0.3%と、金融業などの牽引を受けて増勢が再び加速した。景況感指数は製造業や建設業で持ち直しの動きがみられたものの、均してみるといずれの業種でも低下基調で推移しており、生産の動きは弱い。
- ・家計部門では、15年12月の小売数量（除く石油）が前月比-1.0%と11月（同+1.3%）の高い伸びもあって再び減少した。続く16年1月の新車販売も前年比+2.9%と前月（同+8.0%）から伸びが鈍化し、均した増勢も徐々に減速している。ただ消費の周辺環境をみると、11月の雇用統計（3ヶ月移動平均）では失業率が5.1%と低下するなど、雇用情勢は着実に改善している。また12月の消費者物価は前年比+0.2%と2ヶ月連続で上昇したものの、物価動向は安定している。これらから、消費の基調は底堅いとみられる。



(出所) 英国統計局 (ONS)

【英国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/II	15/III	15/IV	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、％）＊	2.2	2.6	1.9	0.5	0.4	0.5	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、％ポイント）	1.2	1.6	-	0.5	0.6	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、％ポイント）	0.4	1.2	-	0.3	0.1	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	103.5	115.0	111.1	111.5	111.9	108.5	110.2	108.2	107.1	110.1
	企業部門	鉱工業生産（前期比、％）＊	0.4	0.2	-	0.8	0.2	-	-0.1	0.1	-0.7	-
		うち製造業（前期比、％）＊	0.2	0.7	-	-0.5	-0.4	-	0.9	-0.4	-0.4	-
		サービス業生産（前期比、％）＊	0.8	0.9	-	0.5	0.6	-	0.6	0.1	0.3	-
		設備稼働率（％）	80.0	82.0	82.4	83.6	82.6	80.4	-	-	-	-
		事業投資（前期比、％）＊	1.7	0.8	-	0.9	2.2	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-9.1）	-2.0	7.2	0.0	1.3	-1.1	-5.5	-3.7	-2.7	-6.3	-7.4
		サービス業景況感指数（平均=4.7）	5.6	24.8	17.6	16.7	21.1	16.7	19.0	10.0	13.5	26.6
		小売業景況感（平均=1.2）	-10.1	4.4	3.1	4.4	2.1	1.8	0.4	0.3	1.0	4.1
		建設支出（前期比、％）＊	1.3	1.5	-	0.3	-1.9	-	0.0	0.2	-0.5	-
		建設業景況感（平均=-21.5）	-23.3	-5.8	-6.2	1.5	-5.4	-16.2	-10.6	-15.5	-23.4	-9.6
	家計部門	小売数量（前期比、％）＊	0.7	1.3	0.9	0.8	0.9	1.2	1.6	-0.3	1.3	-1.1
		除く石油（前期比、％）＊	0.8	1.3	0.7	1.1	0.8	0.7	1.4	-0.5	1.3	-1.0
		新車販売台数（前年比、％）	10.6	8.2	6.2	6.5	6.8	3.5	8.3	-1.1	3.7	8.0
		消費者信頼感指数（平均=-8.8）	-10.1	4.4	3.1	4.4	2.1	1.8	0.4	0.3	1.0	4.1
	住宅部門	イングランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	12.5	13.5	-	13.5	13.7	-	-	-	-	-
		ONS住宅価格指数（前年比、％）	3.5	10.0	-	5.6	5.6	-	6.0	6.9	7.7	-
		ネーションハウス住宅価格（前年比、％）	3.2	9.8	4.4	4.4	3.5	4.0	3.8	3.9	3.7	4.5
政府部門	財政収支（10億ポンド）	-67.7	-60.5	-40.6	-22.6	-10.7	-18.3	-6.3	-3.7	-10.2	-4.4	-
	公的債務残高（対GDP比、％）	78.0	80.9	81.0	81.0	80.8	81.0	80.8	80.7	80.9	81.0	-
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-77.9	-92.5	-	-17.5	-17.5	-	-	-	-	-	-
	貿易収支（10億ポンド）	-34.2	-34.4	-	-4.7	-8.7	-	-1.0	-3.5	-3.2	-	-
	輸出（前年比、％）	3.9	-1.4	-	1.4	0.3	-	0.7	-3.3	-1.7	-	-
	輸入（前年比、％）	3.7	-1.3	-	0.2	-0.3	-	-3.7	1.7	-0.3	-	-
雇用賃金	失業率（％、季調済、3ヶ月平均）	7.6	6.2	-	5.6	5.3	-	5.3	5.2	5.1	-	-
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	37.8	60.8	-	-6.3	17.6	-	8.9	9.1	8.7	-	-
	名目賃金・給与（前年比、％）	1.2	1.3	-	2.6	3.0	-	2.1	1.9	2.1	-	-
物価	消費者物価（前年比、％）	2.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.2	-
	同コア（前年比、％）	2.1	1.7	1.1	0.8	1.1	1.2	1.0	1.1	1.2	1.4	-
	生産者投入物価（前年比、％）	1.2	-6.6	-12.8	-12.0	-13.6	-12.1	-13.4	-12.3	-13.1	-10.8	-
	生産者産出物価（前年比、％）	1.3	0.0	-1.6	-1.6	-1.8	-1.4	-1.8	-1.4	-1.5	-1.2	-
金融	M3（前年比、％）	4.1	-0.6	-0.2	-0.3	0.4	1.0	0.1	0.9	0.6	1.3	-
	国内向け銀行貸出（前年比、％）	0.0	-5.1	-0.8	-0.8	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	1.2	-
	政策金利（年利、％）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	LIBOR 3ヶ月物（年利、％）	0.27	0.23	0.32	0.28	0.31	0.41	0.33	0.32	0.37	0.53	0.62
	10年債平均金利（年利、％）	2.02	2.08	1.40	1.51	1.44	1.39	1.30	1.39	1.33	1.45	1.02
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	6,471	6,682	6,596	6,926	6,397	6,270	6,087	6,341	6,307	6,162	5,923
	ポンド/円（期中値）	152.7	174.2	185.1	186.2	189.3	184.3	184.2	184.1	186.3	182.4	170.0
	ドル/ポンド（期中値）	1.56	1.65	1.53	1.53	1.55	1.52	1.53	1.53	1.52	1.50	1.44

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。